

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	219 狛江市	13219	8012405000913	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 狛江市社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	狛江市	元和泉二丁目35番1号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3488-0294	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3430-9779		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://komae-shakyo.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@komae-shakyo.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和49年12月4日	(16)法人の設立登記年月日	昭和49年12月12日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	16名以上32名以内	(2)評議員の現員	21	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
-----------	------------	-----------	----	----------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
秋元 恵子	社会福祉施設職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
荒井 克則	町会役員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
荒井 重昭	元行政職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
伊藤 和子	民生委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
岩田 道夫	自営業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
荻野 修	民生委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
佐藤 まり子	民生委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
鈴木 茂	民生委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
高橋 蘭子	民生委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
土屋 和子	住民グループ代表	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
富永 登美子	民生委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
成川 佐智子	元行政職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
西村 裕子	元民生委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
書間 時子	住民グループ代表	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
松村 雪子	町会役員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
松本 葉子	元行政職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
三角 悦一	住民グループ代表	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2
村瀬 太春	当事者団体事務局担当	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
谷田部 高史	元行政職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
山本 和子	民生委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	3
和田 恵子	元保育士	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10名以上15名以内	(2)理事の現員	14	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	1 特例有
----------	------------	----------	----	----------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高木 光	1 理事長（会長等含む。）	平成29年3月26日	2 非常勤	平成29年3月22日	会社社長、元市議会議員		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	5
濱田 孝	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	社会福祉法人理事長		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	5
市川 衛	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	狛江市民生委員児童委員協議会代表会長		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	5
石山 健一	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	税理士		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	4
植村 隆夫	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	会社社長		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	0
大久保 弘藏	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	元行政職員		1 有
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	5
小林 万佐也	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成29年3月22日	元行政職員		1 有
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	3 職員給与のみ支給	5
土岐 毅	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	NPO法人理事		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	5
西山 偕子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	元民生委員		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	5
藤原 健次	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	会社社長		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	4
松坂 誠	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	行政職員		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	4 いずれも支給なし	4
水谷 弘	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	会社社長		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	3
田中 麗子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	狛江市民生委員児童委員協議会地区会長		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	1
中村 昇弘	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月22日	狛江青年会議所理事長		2 無

期	H29.3.26 ~ H29.6.23	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	1
---	---------------------	------------------------	-----	------------	---

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	------	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
富永 正見	税理士 H29.3.26 ~ H29.6.23	2 無	平成29年3月22日
		5 財務管理に識見を有する者（税理士）	0
貝瀬 昭夫	元行政職員 H29.3.26 ~ H29.6.23	1 有	平成29年3月22日
		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数
35		0	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数
9		0	0.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月27日	22	3	0	0	平成27年度事業報告の認定、平成27年度社会福祉事業区分決算の認定、平成27年度公益事業区分決算の認定、平成28年度社会福祉事業区分補正予算、定款の一部変更、理事の選任
平成28年12月22日	22	3	0	0	退職金原資不足に伴う財政調整基金の取崩しについて、平成28年度社会福祉事業区分補正予算、定款の全部変更
平成29年3月22日	20	4	0	0	平成28年度社会福祉事業区分補正予算、平成29年度事業計画、平成29年度予算、経理規程の全部を改正する規程、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程、理事及び監事の選任

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月27日	10	1	平成27年度事業報告の認定、平成27年度社会福祉事業区分決算の認定、平成27年度公益事業区分決算の認定、平成28年度社会福祉事業区分補正予算、定款の一部変更、就業規則の一部を改正する規程、給与規程の一部を改正する規程、経理規程の一部を改正する規程、地域福祉権利擁護事業実施要綱の一部を改正する要綱、苦情解決要綱の一部を改正する要綱
平成28年12月22日	13	1	退職金原資不足に伴う財政調整基金の取崩しについて、平成28年度社会福祉事業区分補正予算、東京都地域公益活動推進協議会への加入について、定款の全部変更、評議員選任・解任委員会運営規則、評議員選任・解任委員会委員の選任、嘱託職員に関する規程の一部を改正する規程、狛江市市民活動支援センター運営委員会の設置及び運営に関する要綱の一部を改正する要綱、狛江市市民活動支援センターの設置及び管理に関する規程の一部を改正する規程、狛江市市民活動支援センター専門部会設置要綱、狛江青年会議所との災害時における協力に関する協定の締結について
平成29年2月8日	12	0	評議員選任候補者
平成29年3月22日	12	0	平成28年度社会福祉事業区分補正予算、平成28年度公益事業区分補正予算、平成29年度事業計画、平成29年度予算、理事会運営規則の全部を改正する規程、契約事務規則の一部を改正する規程、経理規程の全部を改正する規程、給与規程の一部を改正する規程、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程、役員、評議員等の費用弁償に関する規程の全部を改正する規程、会員および会費規程の一部を改正する規程、指定訪問介護及び指定介護予防訪問介護事業所あいちびあ運営規程の一部を改正する規程、登録ヘルパーに関する規程の一部を改正する規程、在宅福祉サービス事業（笑顔サービス）実施要綱の一部を改正する要綱、訪問型サービスB実施要綱、狛江市地域協議会の設置及び運営に関する要綱、事務局長の選任及び解任
平成29年3月26日	13	1	正副会長の互選、会長職務代理者及び常務理事の指名

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名	貝瀬 昭夫 富永 正見
(2) 監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2) 会計監査人による監査報告書	監査報告書H29.5.18.pdf

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	地域福祉推進	00000001	本部経理区分	法人運営事業						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	昭和49年12月4日	0	
		イ 大規模修繕						0	0	
001	地域福祉推進	02210201	社会福祉事業に関する助成	あいどび助成金事業						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成15年3月19日	0	
		イ 大規模修繕						0	0	
001	地域福祉推進	00000001	本部経理区分	地域福祉事業(小地域福祉活動の推進)						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成5年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	2,739	
001	地域福祉推進	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	在宅福祉事業(笑顔サービス)						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	昭和63年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	6,091	
001	地域福祉推進	06320801	(公益) ボランティアの育成に関する事業	ボランティア活動推進事業						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	昭和49年12月4日	0	
		イ 大規模修繕						0	650	
001	地域福祉推進	01060201	生計困難者に対する資金融通事業	生活福祉資金貸付事務受託事業						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	昭和54年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	722	
001	地域福祉推進	01060201	生計困難者に対する資金融通事業	受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成23年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	450	
001	地域福祉推進	02200101	福祉サービス利用援助事業	福祉サービス利用援助事業(あんしん狛江)						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成15年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	2,581	
001	地域福祉推進	06330101	(公益) 地域における公益的な取組	福祉サービス総合支援事業(あんしん狛江)						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成15年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	2,684	
002	介護保険事業	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	地域包括支援センター事業(あいどび地域包括支援センター)						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成18年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	3,638	
002	介護保険事業	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	ホームヘルプステーション(あいどびあ)						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成12年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	7,508	
002	介護保険事業	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業(あいどびあ)						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成12年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	47	
003	障害者総合支援事業	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	意思疎通支援事業						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成26年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	268	
003	障害者総合支援事業	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	麦の穂(生活介護支援事業所)						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成24年4月1日	20	
		イ 大規模修繕						0	2,704	
003	障害者総合支援事業	02090101	障害児通所支援事業(児童発達支援)	あいどび子ども発達教室"ぼる"						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	平成9年4月1日	20	
		イ 大規模修繕						0	2,805	
004	歳末たすけあい運動事業	06330101	(公益) 地域における公益的な取組	歳末たすけあい運動						
		ア 建設費	東京都 狛江市	元和泉2-35-1	0	0	1 行政からの借借等	昭和52年4月1日	0	
		イ 大規模修繕						0	0	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
005	障害者福祉センター事業	03321401 その他所轄庁が認めた事業				狛江市障害者福祉センター					
		東京都 狛江市	元和泉2-35-1			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成8年4月1日	0	184	
		ア建設費		0	0	0	0	0	0	0	
006	障害者地域自立生活支援センター事業	03321401 その他所轄庁が認めた事業				狛江市障害者地域自立生活支援センター					
		東京都 狛江市	元和泉2-35-1			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成11年4月1日	0	3,688	
		ア建設費		0	0	0	0	0	0	0	
006	障害者地域自立生活支援センター事業	03321401 その他所轄庁が認めた事業				狛江市障害者就労支援センター					
		東京都 狛江市	元和泉2-35-1			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成20年4月1日	0	4,251	
		ア建設費		0	0	0	0	0	0	0	
007	市民活動支援センター事業	03321401 その他所轄庁が認めた事業				狛江市市民活動支援センター					
		東京都 狛江市	元和泉2-35-1			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	3,262	
		ア建設費		0	0	0	0	0	0	0	
		イ大規模修繕								0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称								
		③事業所の所在地										
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	-254,300,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	91,630,436
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
生活介護事業所妻の穂	平成28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	辻・本郷税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	907,200
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1. 評議員の欠員を速やかに補充すること。(H29.3.8) 2. 欠席が継続している評議員がいるので、日程調整を十分に行うこと。(H29.3.8) また、出席できない事由によっては評議員の交代を検討すること。 3. 資金の繰入れは適正に行うこと。(H29.3.8)

4. 訪問介護計画の内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。 (H29.3.8)
5. 居宅サービス計画に沿った訪問介護計画を作成し、サービスを提供すること。(H29.3.8)
6. 個人情報を用いる場合の利用者及び家族の同意を、あらかじめ文書により得ること。(H29.3.8)
7. 少なくとも1月に1回は、利用者の状態や介護予防訪問介護の提供状況等について、介護予防支援事業者に報告を行うとともに、介護予防訪問介護計画の実施状況の把握（モニタリング）を行い、その結果を記録し、指定介護予防支援事業者に報告すること。(H29.3.8)
8. 訪問介護計画に基づいた訪問介護費を算定すること。(H29.3.8)
9. 必要に応じて居宅サービス計画を変更し、当該計画の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得るとともに、遅滞なく利用者及び担当者に交付すること。 (H29.3.8)
10. サービス担当者会議を適切に開催すること。(H29.3.8)
11. 個人情報を用いる場合の利用者及び家族の同意を、あらかじめ文書により得ること。(H29.3.8)

②実施した改善内容

1への改善状況（H29.4.1） 定款の全部変更を行い、評議員の定数を16名以上32名以内と規定、欠員は生じていない。
2への改善状況（H29.4.1） 概ね開催の1か月前に通知し、各評議員には出席を備えてもらう。 欠席が継続する評議員には、評議員選任・解任委員会にて解任の可否についての決議を行う。
3への改善状況（H28年度内で改善） 事前に事業活動資金収支差額及び当期資金収支差額合計に資金不足が生じていないか確認を行い、指定の範囲内のみ資金の繰入れを行っている。
4への改善状況（H29.2以降順次実施） サービス提供責任者は訪問介護計画書（作成日・計画作成者の氏名・サービス支援期間を追記）を作成し利用者又は家族へ説明を行い利用者の同意を得る。
5への改善状況（H29.2より実施） サービス内容に関して居宅介護支援事業者との協議により、必要に応じて居宅サービス計画の変更を受け、当該居宅サービス計画に沿って訪問介護計画書を作成しサービスを提供する。
6への改善状況（H29.2より契約時に実施） 利用者家族から個人情報を用いる場合には、あらかじめ文書により本人及び家族の同意を得る。 同居していない場合でも個人情報を用いるため当該家族にも郵送などの方法により同意を得る。
7への改善状況（H29.2より順次対応して介護予防支援事業者へ報告） 少なくとも1月に1回、介護予防支援事業者へ報告するとともに、介護予防訪問介護計画に記載した介護予防訪問介護の提供を行う期間が終了するまでに1回以上モニタリングを行いその結果を記録し、当該記録を介護予防支援事業者に報告する。
8への改善状況（H29.3.21に狛江市に過誤申請） 自主点検の結果、訪問介護計画が作成されていないにもかかわらず、訪問介護費を算定した平成28年10月・11月分の請求を取り下げ、訪問サービス計画通りの再請求を行う。利用者にもサービス計画の交付・同意を得ていないサービスは利用料の返金をする。今後はサービス担当者会議等での協議によりサービス変更が生じた場合は速やかにサービス計画を作成し利用者の同意を得て交付する。
9への改善状況（H29.2.3、H29.4.1～4.30） 訪問看護サービスの利用内容に合わせ居宅サービス計画を変更し、当該計画について利用者へ説明し、利用者の同意を得て、利用者及び担当者に交付した。 現行の利用サービスが居宅サービス計画に反映されているか一覧表を作成し確認作業を行う。
10への改善状況（H29.3.3、H29.3.29） 訪問看護サービスの利用内容に合わせ居宅サービス計画を変更し、当該計画についてサービス担当者会議を開催した。 管理者より新たなサービスを位置付けた場合等、必要時にサービス担当者会議を開催するよう担当者に注意喚起を行った。
11への改善状況（H29.2.25、H29.4.1～4.30） 利用者宅に訪問し情報提供同意書の日付及び家族氏名欄に記録捺印を頂き同意を得た。現行の利用者の居宅サービス計画書や各種届出書に日時が記載されているか一覧表を作成し確認作業を行う。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立もしていない	2 無